

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年1月22日

支出負担行為担当官

国立療養所沖縄愛楽園事務部長 山崎 剛

1. 調達内容

(1) 調達件名及び予定数量

検査試薬等 アクアオートカイノストP-II R-1 (STF1771) ほか266品目

(2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(4) 履行場所 国立療養所沖縄愛楽園

(5) 入札の方法

入札金額については、上記検査試薬等の単価について入札する。納入に要する一切の費用を含めた額とすること。また、開札の結果、各人の入札金額が予定価格を超過したときは再度の入札を行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し提出するものとする。(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)

(6) 予算決算及び会計令第80条第1項による単価契約とする。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売(医薬品・医療用品類)」でA、B又はC等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)

③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

(7) この入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない

旨の誓約書を提出すること。

- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先
〒905-1635
沖縄県名護市済井出1192番地
国立療養所沖縄愛楽園会計課 補給係長 綾部 純一
電話番号0980-52-8331 内線595
メール ayabe-junichi.pq2@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所
実施しないが、質問等に対しては原則メールにて応じる。質疑応答内容は他の入札参加者と共有する。
- (3) 競争参加資格確認関係書類等の受領期限
令和6年2月28日 17時00分
- (4) 入札書の受領期限
令和6年2月29日 17時00分（郵送する場合には必着のこと）
- (5) 開札の日時及び場所
令和6年3月1日 10時00分 国立療養所沖縄愛楽園 事務本館2階会議室

4. その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、各項で述べた書類を受領期限までに提出し、開札日の前日までの間において、契約担当官等からの当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。